

「脱ムダ」で市政を変える！ 市政改革を前へ、前へ
小金井市議会議員／情報公開こがねい

週刊 渡辺大三 NEWS



【会派 NEWS】 2021(令和3)年2月16日 週刊 vol.75 ver.2
【ご意見ご要望はお気軽に】 〒184-0012 小金井市中町3-26-15-301
T 090-3345-6929 F 042-381-5074 watanabedaizou@gmail.com
公式サイト daizou.org (Twitter、facebook には公式サイトからアクセスできます)

市長、建設予算提出条件 5 項目示す

庁舎等建設 「費用負担者(市民)の意思」含めず



今任期最後の一般質問(2月12日/議場にて)。

私は、今任期最後の定例議会における一般質問を2月12日に行いました。今任期、一般質問の機会は16回(年4回×4年)ありましたが、毎回休まず実施できました。

私の一般質問の内容は、①新型コロナウイルス感染症に苦しむ市民や事業者への支援継続を求める、②庁舎等建設は大幅なコストダウンを可能にする案への転換を求める、③人口類似市である東久留米市に比べてかなり多すぎる市役所職員数の削減を求める、の3点です。

庁舎等建設問題に関して、市長側は当初、「本年6月」に建設工事予算を議会に提出することを想定していましたが、豪雨対策の浸水対策を講じていなかったことが判明して事態は激変。実施設計の変更が迫れることになりました。

先日の議会で示された変更スケジュールでは、建設工事費予算の議会提出は「本年12月」を想定するとのことでした。

大幅なコストダウンを可能にする案の検討には背を向けながら、自分たちの失策のリカバリーには半年も時間をかける…なんとも「わがまま」な市政運営です…。

重ねての要求に渋々提出…

私は、今回の一般質問にあたって、庁舎等建設工事費の予算を実際に議会に提出するかどうかを市長が判断する際に、勘案(かんあん)すべきと考える事項を資料として提出するよう求めました。※「勘案」→あれこれと考え合わせること。

市長側は当初、提出を渋っていたのですが、私が重ねて要求したところ、以下の5項目を資料として提出しました。

工事費予算提出に際して勘案すべき事項(例)

- (1) 実施設計における建設工事費の積算結果(VE・CDを踏まえたもの)
- (2) 建設物価(建築費指数・主要資材・労務費等)の動向
- (3) 社会経済の見通し
- (4) 新型コロナウイルス感染症の動向
- (5) 他自治体の庁舎建設事業の動向

この資料を見て、真っ先に違和感を覚えたのは、庁舎等建設の費用負担者である市民の意思の確認が欠落している点でした。

振り返ってみると、現在の基本設計に関するパブリックコメントは、昨年2月に行われ、3月に入ってすぐ締め切られています。つまり、新型

コロナウイルス感染症の第一次緊急事態宣言よりもはるか前のパブコメだったのです。

コロナの影響で、国内外の社会経済状況が激変しています。小金井市財政もその影響で、来年度だけでも市税(消費税含む)の減収が7億円を超える見込みとなっています。

かかる厳しい事態を踏まえて、市政が何を優先すべきなのか、大幅なコストダウンを図らないで110億円を超える巨額の公費を投入して着工するのが適当なのか、市民の意思を確認する必要があります。

すでに市民団体(庁舎と福祉会館の建設を考える会)が、専門家と共同で、「市長案」よりも10億円以上建設コストを抑制できる「市民案」を公表しています。「市民案」は、①大幅なコストダウンという利点に加え、②陽当たりの良い位置への大きな広場の設置、③福祉会館部分にも庁舎部分と同等の免震構造(大地震でも揺れない構造を導入、などの利点があります。

私は、「市長案」か「市民案」か、いずれが望ましいのか、市民意向調査を実施すべきだと市長に求めましたが、市長は実施するかどうかについて明言を避けました。

見直し、全国に広がる

新型コロナウイルス感染症の影響で、全国の自治体が大幅な税収減となり、財政難に陥っています。小金井市もその例外ではなく、既報のとおり、来年度予算は、7億円を超える大幅な税収等の減、さらには15億円もの財政調整基金取り崩しを余儀なくされています。

そのような中、庁舎建設計画を見直すケースが全国で相次いでいます。

事例① 昨年5月の報道では、静岡市が、市役所清水庁舎の移転新築などの大型ハード事業を凍結する方針を固めました。市長の、既存事業の「聖域なき見直し」方針を踏まえたものと見られます。

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、数年かけて計画してきた庁舎建設も例外にはできないと判断したものと見られます。

事例② 昨年6月の報道では、滋賀県湖南市が、複合庁舎建設に関して、当面見送る姿勢を明らかにしました。

市長は会見で「新型コロナウイルス感染症対策を最優先し、いったん立ち止まる」と述

べました。

事例③ 昨年9月の報道では、千葉県八千代市が、新庁舎建設に関して、「新型コロナウイルス感染症が収束するまで延期する」と発表しました。

市は「コロナ対応を最優先に進める必要がある」としています。

事例④ 昨年11月の報道では、静岡県下田市が、新庁舎建設に関して事業執行の延期を表明しました。

市長は、「見直しをするからには、コストが下がることを大前提とする」としています。

小金井市にとって庁舎建設は長年の課題です。しかし、それは上記各市にとっても同じことです。

市が自由に使える財源には限りがありますから、庁舎等建設に110億円も注ぎ込めば、その分、コロナ対策や他の市民サービスに回せる財源が少なくなるわけです。いま、市政が最優先すべきことは何なのでしょう。

その上、西岡市長が現在進めている設計は、①工事期間が異様に長いことなどが原因となって、ムダな支出が10億円以上発生する、②公園空白エリアに建てる庁舎なのに、十分な面積の広場が整備されない、③市長や議員や職員が執務する庁舎部分には「免震構造」を採用する一方、高齢者・障がい者・乳幼児などの利用が想定される福祉会館部分には「免震構造」を採用しない、などの問題点があります。

ピンチをチャンスに変え きちんとした設計に転換を

新型コロナウイルス感染症の拡大というピンチは、逆に言えば、問題点が多すぎる「市長案」をこれ以上前に進めず、きちんとした設計に見直すチャンスとも言えます。

上記で紹介した、静岡県下田市の市長さんの言葉「見直しをするからには、コストが下がることを大前提とする」は至言です。いま、小金井市が向かうべき方向は、まさに大幅なコストダウン案への転換だと私は思います。

すでに私も、専門家といっしょに大幅コストダウン案をまとめて公表しています。

市長の最も重要な仕事は、市民を守るために「決断」することです。社会経済状況を直視した決断ができず、惰性で漫然と市政運営する市長なら、市長の資格はありません。